

# 最近の金融経済情勢と金融政策運営

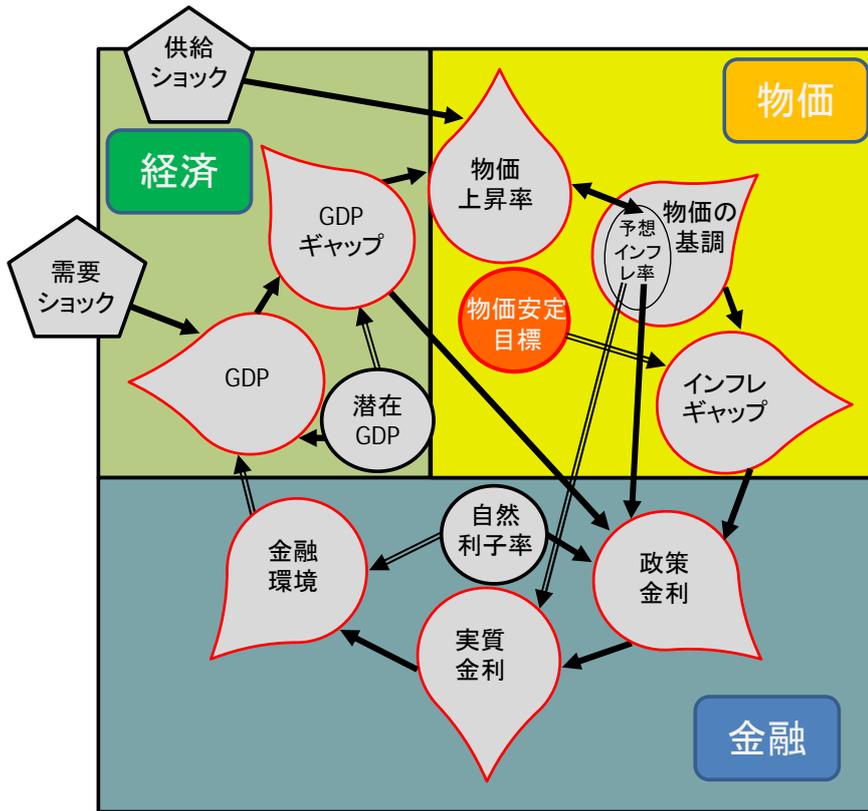
— 和歌山県金融経済懇談会における挨拶 —

2026年3月2日

日本銀行副総裁  
氷見野 良三

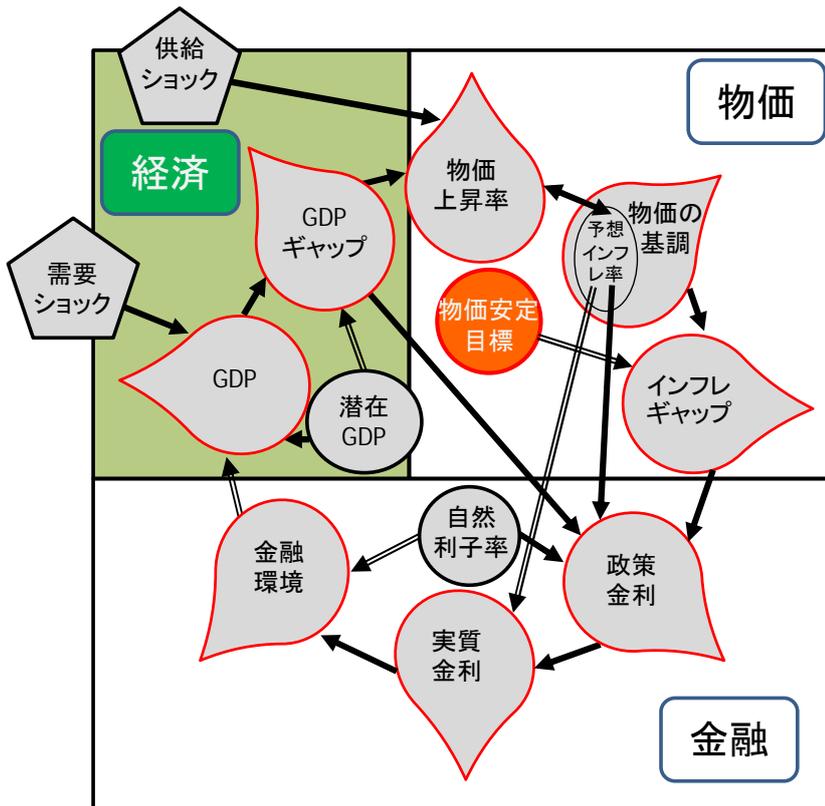
1. はじめに
2. 経済の現状と見通し
3. 物価の現状と見通し
4. 当面の金融政策運営
5. おわりに

# マクロ経済の見取り図



## 経済の見取り図

「展望レポート」の  
基本的見解 (26/1月)

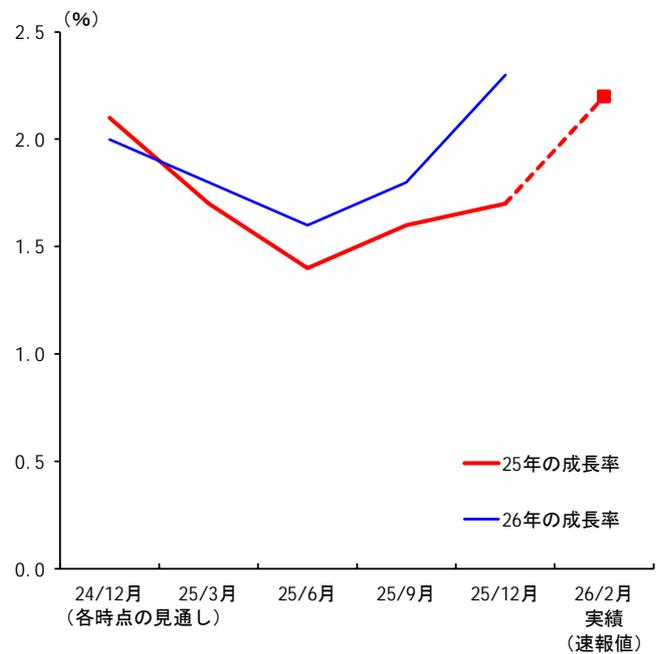
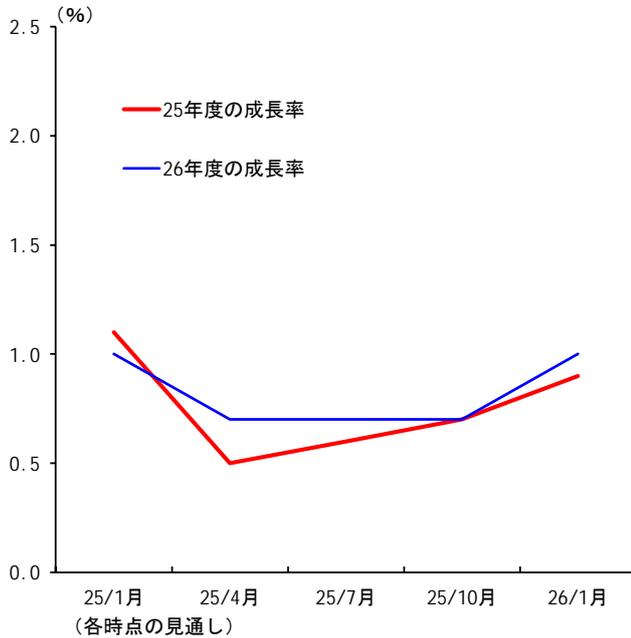


- 先行きのわが国経済を展望すると、各国の通商政策等の影響を受けつつも、海外経済が成長経路に復していくもとの、政府の経済対策や緩和的な金融環境などにも支えられて、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まることから、緩やかな成長を続けると考えられる。

### GDP成長率見通しの推移

日本  
(日本銀行の政策委員の見通しの中央値)

米国  
(FRBのFOMC参加者見通しの中央値)



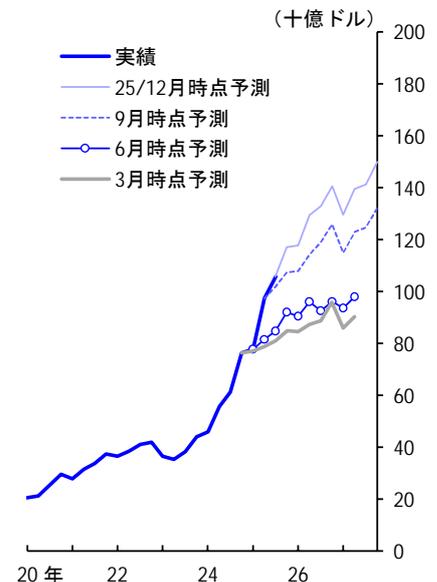
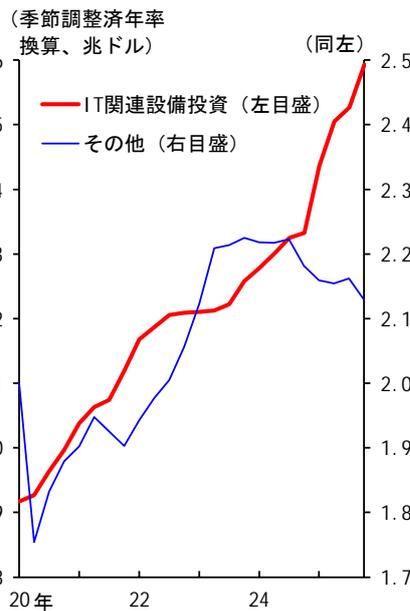
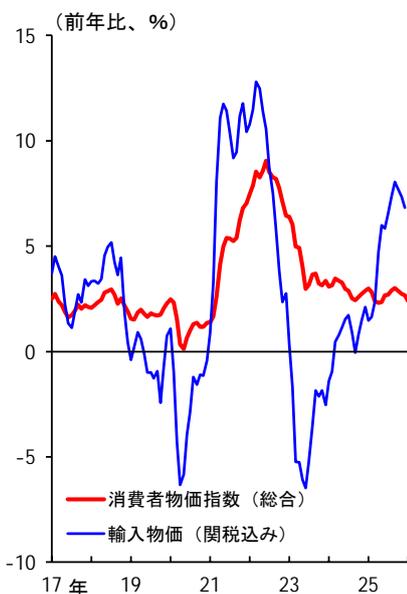
(出所) 日本銀行、FRB、BEA

### 米国経済

物価

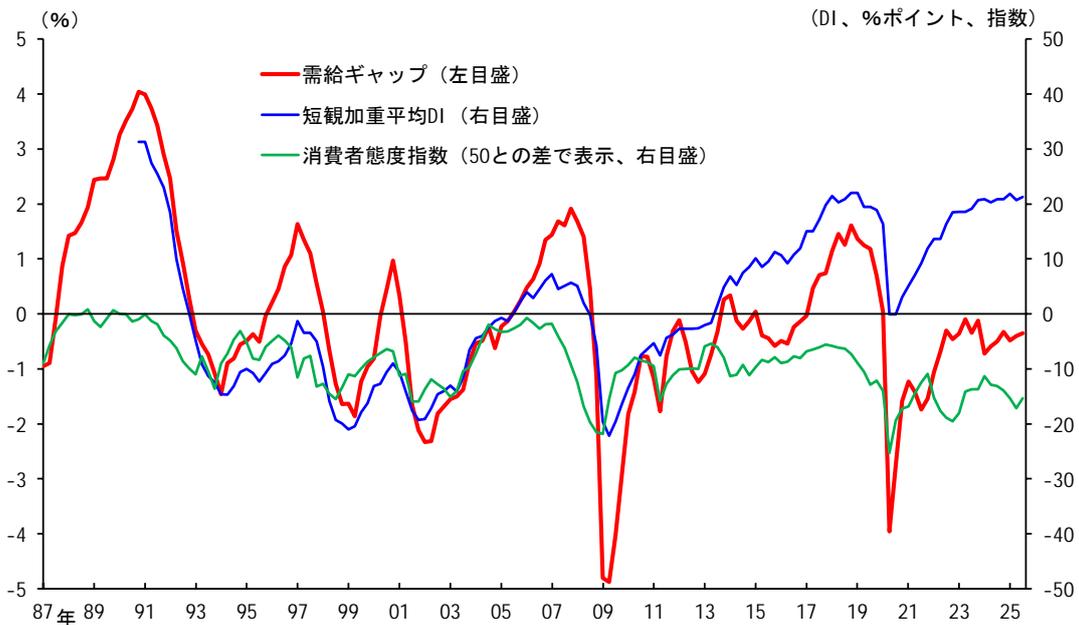
実質設備投資

ハイパースケーラーの  
設備投資



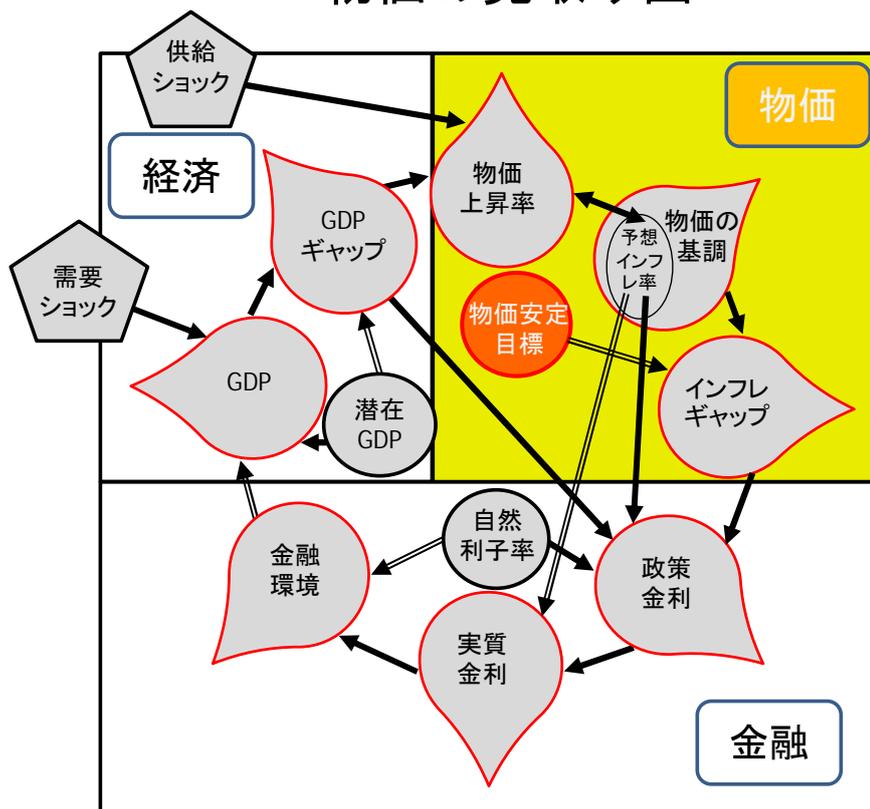
(注) 1. 左図の輸入物価 (関税込み) は、輸入物価の公表値に実効関税率を乗じて日本銀行スタッフが算出。  
2025/10月は、9月と11月の値を用いて線形補間。  
2. 中国のIT関連設備投資は、ソフトウェア投資、機械投資のうち情報処理機器、建設投資のうちデータセンターの合計。日本銀行スタッフ算出。  
3. 右図は、Alphabet、Amazon、Meta、Microsoft、Oracleの合計。  
予測は、各社公表情報等を踏まえたアナリスト予想のS&P Global Market Intelligenceによる集計値。  
(出所) Haver、S&P Global Market Intelligence

## GDPギャップ（需給ギャップ）



(注) 1. 短観加重平均DIは、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。ただし、符号を反転させて、「不足」-「過剰」としている。  
 2. 消費者態度指数は季節調整済。  
 3. グラフの終期は、2025/3Qとしている。  
 (出所) 日本銀行、内閣府

## 物価の見取り図

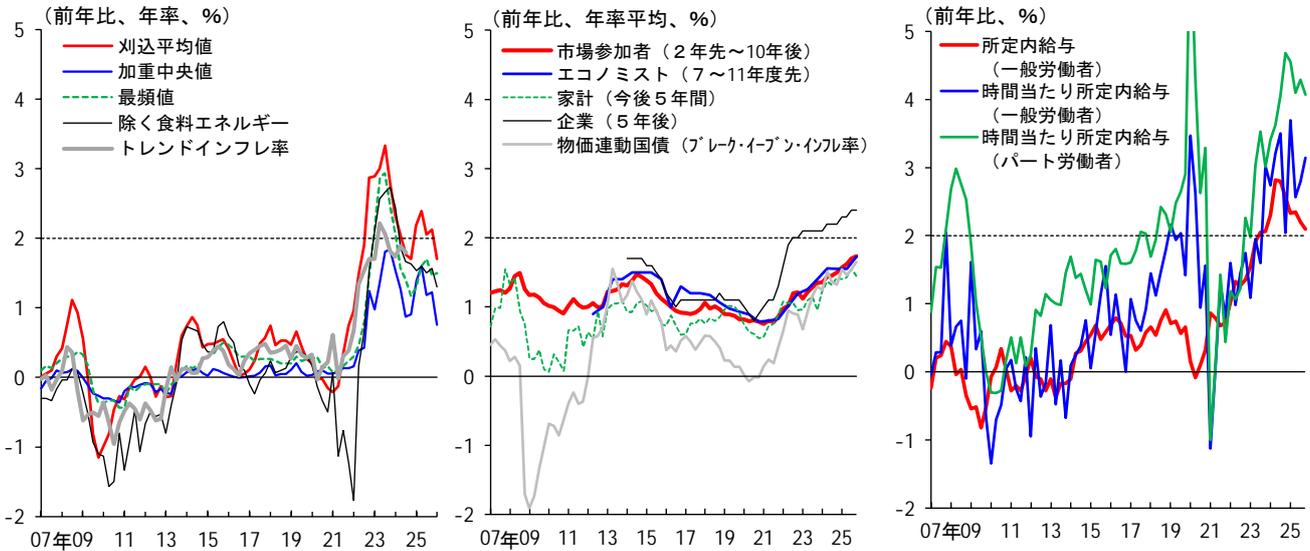


## 基調的な物価上昇率に関連する指標

一時的な影響を除外  
した計数・推計

予想インフレ率

名目賃金上昇率



(注) 1. 左図のトレンドインフレ率については、高富ほか(2026)「わが国のトレンドインフレ率とその変動要因：Trend-Cycle BVAR Decomposition」による分析を参照。その他の系列の直近は、2026/1月。  
2. 中図の「市場参加者」はQUICK「QUICK月次調査<債券>」、「エコノミスト」はESPフォーキャスト、「家計」は生活意識アンケートの質的項目における5択選択肢の情報を用いた修正カールソン・パーキン法による推計値。「企業」は短観における全産業全規模ベースの物価全般の見通し(平均値)。ブレイク・オープン・インフレ率は新旧物価連動国債(10年物、最長物)を接続したものの。  
3. 右図の各四半期は、10：3~5月、20：6~8月、30：9~11月、40：12~2月。2016/1Q以降は、共通事業所ベース。時間当たり所定内給与(一般労働者)は、季節調整済の値。  
(出所) 厚生労働省、総務省、内閣府、日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、JCER「ESPフォーキャスト」、Bloomberg

## 「展望レポート」の 基本的見解 (26/1月)

- 物価の先行きを展望すると、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、米などの食料品価格上昇の影響が減衰していくもとで、政府による物価高対策の効果もあり、本年前半には、2%を下回る水準までプラス幅を縮小していくと考えられる。
- もっとも、この間も、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持され、消費者物価の基調的な上昇率は、緩やかな上昇が続くと見込まれる。その後は、景気の改善が続くもとで人手不足感が強まり、中長期的な予想物価上昇率が上昇していくことから、基調的な物価上昇率と消費者物価(除く生鮮食品)の上昇率はともに徐々に高まっていくと予想され、見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移すると考えられる。

## 展望レポート・ハイライト



# 享保の改革と貨幣改鑄

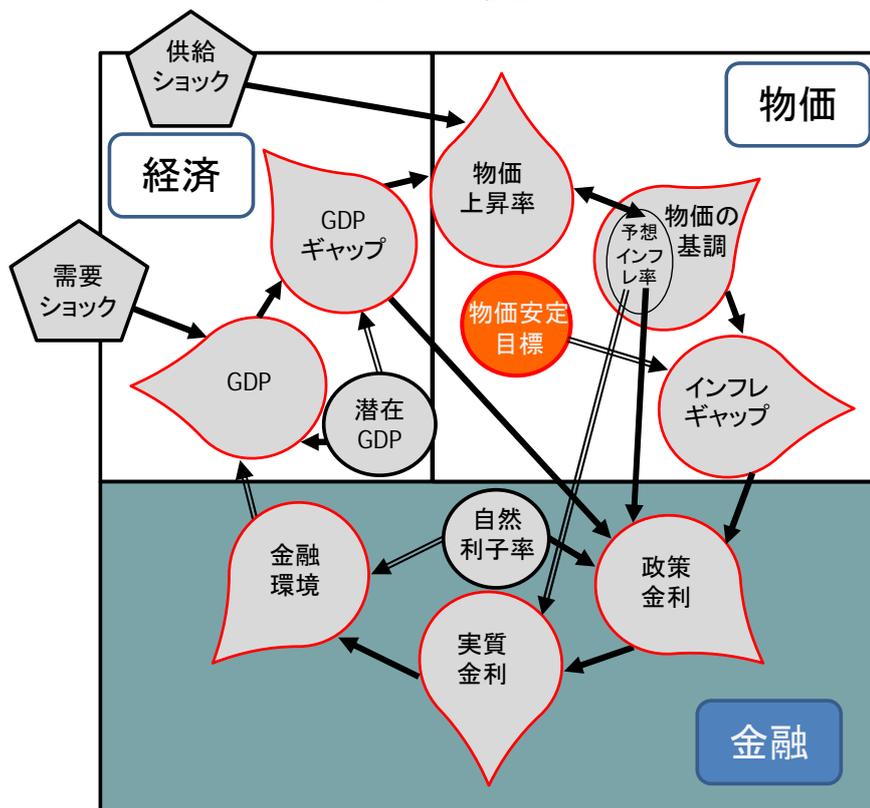
徳川吉宗公

改鑄後の小判（元文小判）



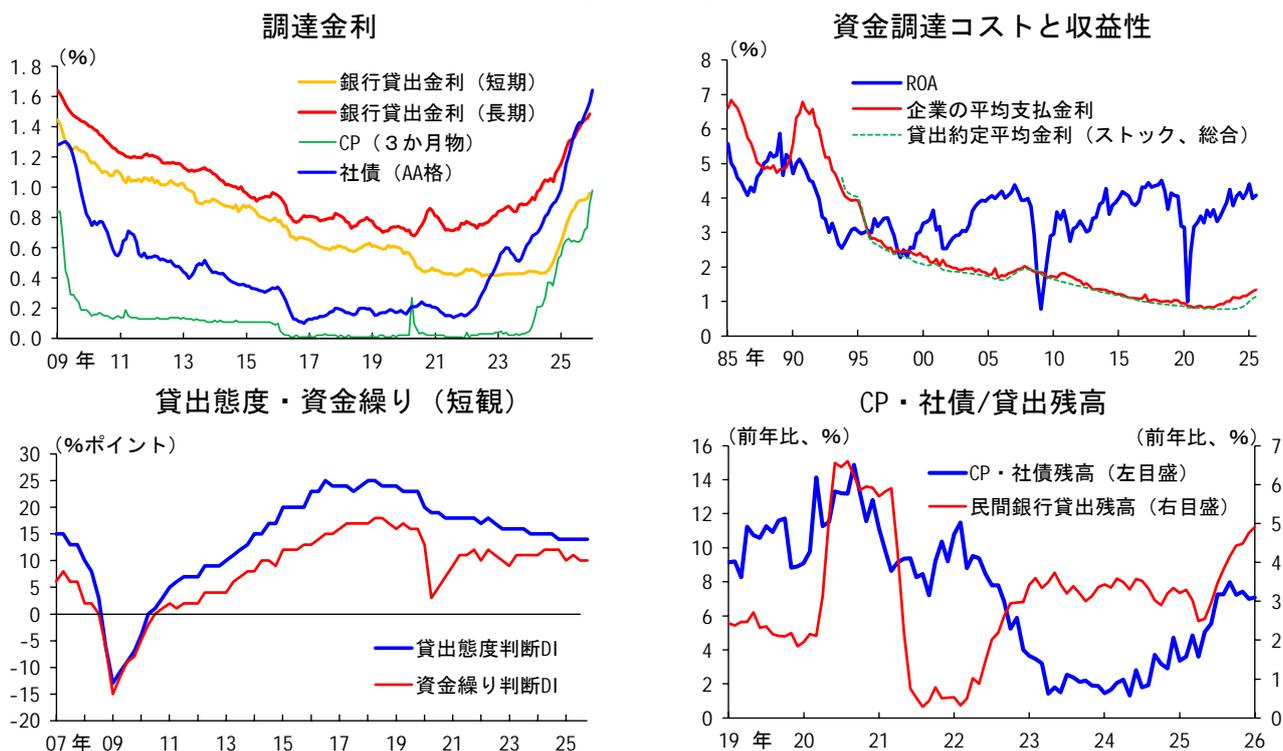
(出所) 和歌山市立博物館、日本銀行貨幣博物館

# 金融の見取り図



4. 当面の金融政策運営

# 金融環境



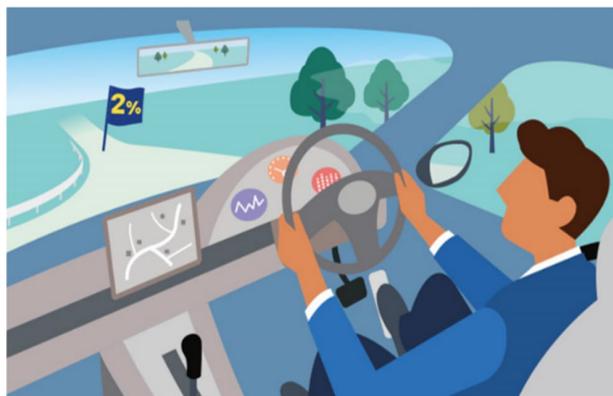
(注) 1. 左上図の銀行貸出金利、社債は後方6か月移動平均。CP発行利回りはa-1格（2009/9月以前はa-1格以上）が対象。社債発行利回りは国内公募社債（銀行等除く）が対象。  
 2. 右上図のROAは、営業利益／総資産。平均支払金利は、支払利息／有利子負債。いずれも法人企業統計季報ベース、季節調整値。  
 3. 右下図の民間銀行貸出残高は平残前年比、CP・社債残高は末残前年比。  
 (出所) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、日本証券業協会、アイ・エヌ情報センター、Bloomberg

4. 当面の金融政策運営

## 「展望レポート」の基本的見解 (26/1月)

- 金融政策運営については、現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえると、以上のような経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。
- 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく。

### 展望レポート・ハイライト



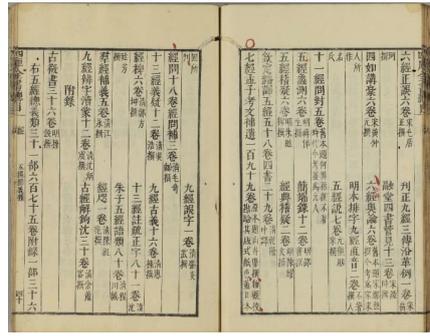
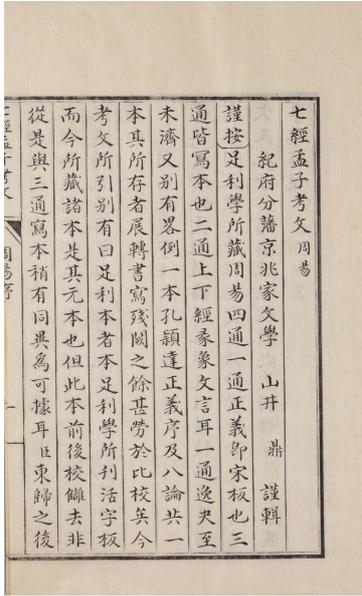
5. おわりに

# 山井鼎の「七経孟子考文」

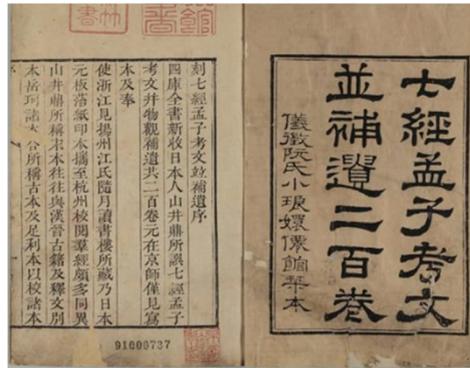
四庫全書総目の該当部分（丸印のところ）

享保11年の「七経孟子考文」

「紀府分藩京兆家文学 山井鼎 謹輯」とある



嘉慶2年に阮元が刊行した「七経孟子考文並補遺」



(出所) 京都大学附属図書館(<https://rmda.kulib.kyoto-u.ac.jp/>)